

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成25年度決算概要（財務諸表別）

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ. 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準（文部省令第18号）」に従って、会計処理を行い、財務計算に関する書類（「計算書類」）を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、次のとおりである。

(1)「資金収支計算書」(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,597,558	13,604,593	△7,035	100.05	
手数料収入	365,990	366,455	△465	100.13	
寄付金収入	137,816	143,686	△5,870	104.26	
補助金収入	2,123,143	1,991,708	131,435	93.81	
資産運用収入	332,473	436,632	△104,159	131.33	
資産売却収入	3,752,337	3,752,336	1	100.00	
事業収入	222,143	227,642	△5,499	102.48	
雑収入	566,709	573,590	△6,881	101.21	
前受金収入	2,539,850	2,538,510	1,340	99.95	
その他の収入	5,782,187	6,211,733	△429,546	107.43	
資金収入調整勘定	△3,076,338	△3,099,571	23,233	100.76	
前年度繰越支払資金	13,948,636	13,948,636		100.00	
収入の部合計	40,292,504	40,695,950	△403,445	101.00	

■ 支出の部					
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,501,114	9,534,000	△32,886	100.35	
教育研究経費支出	4,877,903	4,705,186	172,717	96.46	
管理経費支出	1,466,599	1,420,762	45,837	96.87	
施設関係支出	2,099,795	2,096,289	3,506	99.83	
設備関係支出	1,050,945	1,019,067	31,878	96.97	
資産運用支出	7,259,597	7,260,669	△1,072	100.01	
その他の支出	3,856,172	3,820,937	35,235	99.09	
資金支出調整勘定	△1,420,907	△1,633,307	212,400	114.95	
次年度繰越支払資金	11,601,286	12,472,346	△871,060	107.51	
支出の部合計	40,292,504	40,695,950	△403,445	101.00	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

① 収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、予算に対し703万5,000円増加の136億459万3,000円となった。
- イ. 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、ほぼ予算どおり3億6,645万5,000円となった。
- ウ. 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、多くの方々から東日本大震災からの復興を願う震災支援金を頂いたこと等により、予算に対して5,870万円の増加となった。(詳細は77ページ参照)
- エ. 補助金収入は、予算比約6.2%減少の19億9,170万8,000円となった。なお、国庫補助金収入は、10億7,332万円、地方公共団体補助金収入は、9億1,838万8,000円である。(詳細は78ページ参照)
- オ. 資産運用収入は、資金の効率的な運用と資産運用収入として取り扱う第3号基本金引当特定資産に係る債券の早期償還に伴う差益相当額により、1億415万9,000円増加の4億3,663万2,000円となった。
- カ. 資産売却収入は、国内債券14億円と、ユーロ円建債券15億円の満期償還による有価証券売却収入と、多賀城校地笠神運動場敷地の一部を8億5,233万6,000円で地方公共団体に売却した不動産売却収入である。
- キ. 事業収入は、受託事業件数が増えたため549万9,000円増加の2億2,764万2,000円となった。
- ク. 雑収入は、主に榴ヶ岡高等学校部門の退職者1名増加に伴う、私学退職金社団交付金の増加により、5億7,359万円となった。
- ケ. 前受金収入は、主に平成26年度入学生の学生生徒等納付金であるが、ほぼ予算どおりの25億3,851万円となった。
- コ. その他の収入は、長期運用預金からの繰入収入5億円により、差引4億2,954万6,000円増加の62億1,173万3,000円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、30億9,957万1,000円で、うち期末未収入金が5億3,592万4,000円、前期末前受金が25億6,364万7,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約1.0%増加の406億9,595万円となった。

② 支出の部

- ア. 人件費支出は、予算に対し3,288万6,000円増加の95億3,400万円となった。内訳は、教員人件費支出が59億5,376万9,000円、職員人件費支出が28億3,592万4,000円、役員報酬支出が1億2,247万8,000円、退職金支出が6億2,183万円である。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億7,271万7,000円減少の47億518万6,000円となった。この差異は、主に大学部門の3キャンパス情報処理センターシステム入れ替えに伴うリース物件の応用ソフトウェアに係る消耗品費が5,404万円減少したのをはじめ、旅費交通費支出4,877万6,000円及び委託費支出2,394万1,000円の減少によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、予算に対して4,583万7,000円減少の14億2,076万2,000円となった。
- エ. 施設関係支出は、ほぼ予算どおりの20億9,628万9,000円となった。
- オ. 設備関係支出は、予算に対して3,187万8,000円減少の10億1,906万7,000円となった。

- カ. 資産運用支出は、ほぼ予算どおりの72億6,066万9,000円となった。
- キ. その他の支出は、主に教職員への貸付金が3,000万円減少したことにより、3,523万5,000円減少の38億2,093万7,000円となった。
- ク. 資金支出調整勘定は、主に期末未払金が2億5,460万円増加したことにより、全体としては2億1,240万円増加の16億3,330万7,000円となった。
- ケ. 次年度繰越支払資金は、予算比7.5%増加の124億7,234万6,000円となった。
- コ. 支出の部合計は、406億9,595万円となった。

※参考：東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表(平成25年度)

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	204 件	61,959	66,203	4,244
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	174 件	54,048	56,346	2,298
中学校	授業料等軽減特別措置	87 件	33,589	35,668	2,079
幼稚園	授業料等軽減特別措置	10 件	2,327	2,327	0
	授業料等減免措置 合計	475 件	151,923	160,544	8,621

■ 緊急給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	緊急給付奨学金	1,278 件	148,180	148,180	0
中学校	緊急給付奨学金	97 件	12,960	12,960	0
	緊急給付奨学金 合計	1,375 件	161,140	161,140	0

■ 東日本大震災被災者入学時特待生 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災者入学時特待生	4 件	3,000	3,000	0
	被災者入学時特待生 合計	4 件	3,000	3,000	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	3 件	3,312	3,312	0
	被災学生継続給付奨学金 合計	3 件	3,312	3,312	0

※ 「授業料減免措置」のうち、中学校、高等学校、榴ヶ岡高等学校においては、授業料等軽減特別措置に伴う奨学費支出額について記載している。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(2) 「消費収支計算書」(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

■ 消費収入の部 (単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金	13,597,558	13,604,593	△7,035	100.05
手数料	365,990	366,455	△465	100.13
寄付金	137,816	177,750	△39,934	128.98
補助金	2,123,143	1,991,708	131,435	93.81
資産運用収入	332,473	436,632	△104,159	131.33
資産売却差額	849,722	849,837	△115	100.01
事業収入	222,143	227,642	△5,499	102.48
雑収入	520,356	528,103	△7,747	101.49
帰属収入合計	18,149,201	18,182,720	△33,519	100.18
基本金組入額合計	△1,196,632	△1,210,099	13,467	101.13
消費収入の部合計	16,952,569	16,972,620	△20,051	100.12

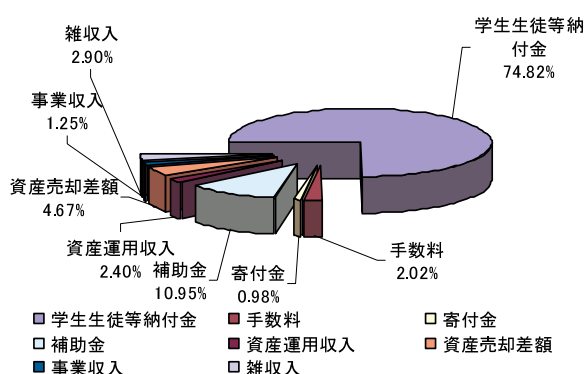
■ 消費支出の部

科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費	9,449,172	9,469,593	△20,421	100.22
教育研究経費	6,629,983	6,450,311	179,672	97.29
管理経費	1,627,370	1,584,312	43,058	97.35
資産処分差額	34,801	36,894	△2,093	106.01
徴収不能引当金繰入額	0	3,547	△3,547	-
消費支出の部合計	17,741,326	17,544,657	196,669	98.89
当年度消費支出超過額	788,757	572,037		72.52
前年度繰越消費収入超過額	770,827	770,827		100.00
翌年度繰越消費収入超過額	0	198,790		-
翌年度繰越消費支出超過額	17,930	0		0.00

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

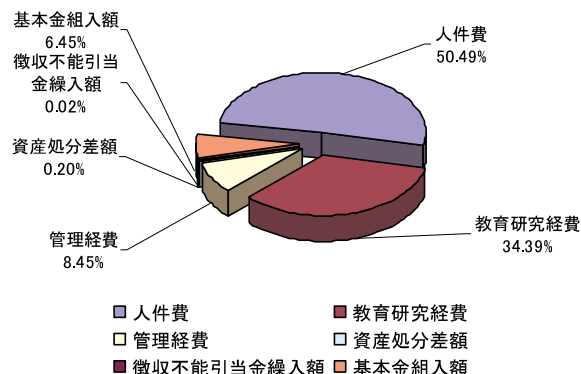
(図1)

平成25年度 帰属収入
(181億8272万円)



(図2)

平成25年度 基本金組入額+消費支出
(187億5475万7千円)



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複しているもので、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

①消費収入の部

- ア. 寄付金のうち、3,406万4,000円は現物寄付金である。内訳は、土地570万2,000円、教育研究用機器備品1,284万7,000円、図書1,065万7,000円、消耗品費478万5,000円、図書資料費7万3,000円である。
- イ. 資産売却差額は、大学部門の多賀城校地笠神運動場敷地の一部を地方公共団体へ売却した金額と帳簿価額との差額8億4,983万7,000円となった。
- ウ. 帰属収入合計は、予算に対して3,351万9,000円増加の181億8,272万円となった。
- エ. 基本金組入額合計は、12億1,009万9,000円である。内訳は、第1号基本金18億1,780万3,000円(うち、13億961万3,000円は第2号基本金からの振替)、第2号基本金7億円(ただし、13億961万3,000円は第1号基本金への振替。詳細は69ページ参照)、第3号基本金190万9,000円である。第3号基本金組入額の内訳は月浦奨学基金162万9,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金8万円である。なお、第4号基本金の組入れはない。
- オ. 消費収入の部合計は、169億7,262万円となった。

②消費支出の部

- ア. 人件費は、予算に対して2,042万1,000円増加の94億6,959万3,000円となった。増加は、教員人件費1,829万9,000円及び退職給与引当金繰入額713万1,000円が各々減少したものの、職員人件費が4,592万8,000円増加したことによるものである。
- イ. 教育研究経費は、64億5,031万1,000円となった。うち、減価償却額は17億4,026万6,000円である。
- ウ. 管理経費は、15億8,431万2,000円となった。うち、減価償却額は1億6,355万1,000円である。
- エ. 資産処分差額は、主に機器備品等の動産処分差額で3,689万4,000円となった。
- オ. 徴収不能引当金繰入額は、貸与奨学金(長期貸付金)の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれるものについて個別に見積もった結果、354万7,000円となった。
- カ. 消費支出の部合計は、予算に対して1億9,666万9,000円減少の175億4,465万7,000円となった。

③当年度の収支状況等

- ア. 当年度の収支状況は、5億7,203万7,000円の消費支出超過となった。
- イ. 累積で、1億9,879万円が翌年度繰越収入超過額となった。

④財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、学生生徒園児の安定的な確保と、支出面の最大科目である「人件費」の適正化が不可欠である。

加えて、大規模な施設、設備に係る事業については、収支の均衡に鑑み適切な財政状況となるように諸経費の抑制及び、特定の年度に取得に伴う基本金組入れが集中しないよう中長期的な財政計画に基づく実施が肝要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な財政基盤の強化策としては、次の目標を掲げ、実行する。

- ア. 具体的な目標値(中期財政フレーム)に基づく予算編成を、今後も継続的に実施する。特に、人件費の構造改革や管理経費の合理的削減策を積極的に進める。
- イ. 大学部門の土樋キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、ア. の目標(中期財政フレーム)を達成しつつ、寄付金の募集活動及び外部資金の獲得に向けた取り組みをさらに強化する。
- ウ. 本学を取り巻く環境の変化等を多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、安定的な入学者の確保に対応した計画を策定する。

(3)「貸借対照表」(平成26年3月31日)

年度末における資産・負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものである。

		(単位 千円)			
科	目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部					
固定資産		89,442,090	86,399,427	3,042,662	103.52
有形固定資産		50,971,122	49,752,464	1,218,658	102.45
土地		13,192,749	11,292,611	1,900,138	116.83
建物		24,775,937	25,690,167	△914,229	96.44
構築物		3,081,403	3,248,987	△167,583	94.84
教育研究用機器備品		2,328,986	1,925,406	403,579	120.96
その他の機器備品		133,151	147,714	△14,563	90.14
図書		7,398,421	7,291,461	106,960	101.47
車		10,863	11,499	△636	94.47
建設仮勘定		49,613	144,620	△95,008	34.31
その他の固定資産		38,470,967	36,646,963	1,824,004	104.98
電話加入権		13,867	13,867	0	100.00
施設利用権		60,847	72,653	△11,806	83.75
設備利用権		13,368	16,710	△3,342	80.00
有価証券		10,321,699	10,321,699	0	100.00
長期貸付金		293,972	340,416	△46,444	86.36
退職給与引当特定資産		2,102,139	2,109,051	△6,913	99.67
施設建設引当特定資産		3,850,388	4,460,000	△609,613	86.33
減価償却引当特定資産		5,504,325	4,916,457	587,868	111.96
教育研究機器備品引当特定資産		3,000,000	2,700,000	300,000	111.11
緊急奨学引当特定資産		100,000	90,000	10,000	111.11
創立125周年記念事業引当特定資産		105,579	90,105	15,474	117.17
震災復興学生支援引当特定資産		352,303	395,433	△43,130	89.09
第3号基本金引当資産		3,852,482	3,850,573	1,909	100.05
長期運用預金		8,900,000	7,270,000	1,630,000	122.42
流動資産		15,452,350	16,992,780	△1,540,431	90.93
現金預金		12,472,346	13,948,636	△1,476,290	89.42
未収入金		536,522	587,854	△51,332	91.27
貯蔵品		46,743	38,623	8,120	121.02
有価証券		2,300,000	2,300,000	0	100.00
前払金		77,453	112,416	△34,962	68.90
立替金		1,669	2,147	△478	77.74
仮払金		17,616	3,105	14,512	567.34
資産の部合計		104,894,439	103,392,207	1,502,232	101.45
負債の部					
固定負債		5,230,536	4,741,222	489,315	110.32
長期未払金		1,026,250	523,105	503,145	196.18
退職給与引当金		4,204,286	4,218,117	△13,830	99.67
流動負債		3,636,355	3,261,501	374,855	111.49
未払金		986,462	518,417	468,045	190.28
前受金		2,538,510	2,563,647	△25,137	99.02
預り金		109,733	179,436	△69,703	61.15
仮受金		1,651	0	1,651	-
負債の部合計		8,866,892	8,002,722	864,170	110.80
基本金の部					
第1号基本金		86,855,037	85,037,235	1,817,803	102.14
第2号基本金		3,850,388	4,460,000	△609,613	86.33
第3号基本金		3,852,482	3,850,573	1,909	100.05
第4号基本金		1,270,851	1,270,851	0	100.00
基本金の部合計		95,828,758	94,618,658	1,210,099	101.28
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額		198,790	770,827	△572,037	25.79
消費収支差額の部合計		198,790	770,827	△572,037	25.79
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		104,894,439	103,392,207	1,502,232	101.45

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,882,165,215円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,471,508,284円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

36,973,424,166 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,869,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 915,716,174 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

969,917,394 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 別	当年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,742,518,598	6,882,006,299	139,487,701
(うち満期保有目的の債券)	(6,730,000,000)	(6,846,397,660)	(116,397,660)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,420,000,000	5,123,198,000	△296,802,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,420,000,000)	(5,123,198,000)	(△296,802,000)
合 計	12,162,518,598	12,005,204,299	△157,314,299
(うち満期保有目的の債券)	(12,150,000,000)	(11,969,595,660)	(△180,404,340)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	108,121,365円	51,594,328円
その他の機器備品	15,724,221円	7,870,975円
教育研究用消耗品	387,576円	243,432円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,557,800円	365,400円
その他の機器備品	1,108,800円	166,320円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	315,000	未払金	0
理事	渡 邊 克 彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	3,760,000	未払金	0

(4) 収益事業の開始

寄附行為の変更認可を受け、平成25年8月8日より収益事業（不動産貸付業）を開始している。

(4)「財産目録」(平成26年3月31日)

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

I 資産総額	104,896,012,900 円
内 基本財産	51,059,204,160 円
運用財産	53,835,235,040 円
収益事業用財産	1,573,700 円
II 負債総額	8,868,465,458 円
III 正味財産	96,027,547,442 円

科 目	平成 2 5 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		51,059,204,160 円
1 土 地	635,463.85 ㎡	13,192,748,567 円
土多賀一香小青石名	54,865.30 ㎡	3,647,465,619 円
地 樋 校 地	153,881.75 ㎡	2,662,058,017 円
城 校 地	324,593.10 ㎡	833,156,391 円
町 校 地	756.78 ㎡	14,338,525 円
鶴 校 地	97,320.00 ㎡	5,983,615,382 円
根 校 地	3,141.76 ㎡	5,637,100 円
巻 校 地	425.21 ㎡	15,000,000 円
取 校 地	479.95 ㎡	31,477,533 円
2 建 物	232,111.21 ㎡	24,775,937,410 円
土多賀一香小石名	62,394.45 ㎡	5,078,992,823 円
地 樋 校 建 物	47,229.72 ㎡	4,415,042,412 円
城 校 建 物	89,138.58 ㎡	8,988,880,755 円
町 校 建 物	32,826.16 ㎡	6,286,474,011 円
鶴 校 建 物	310.50 ㎡	2,881,549 円
の 他 建 物	211.80 ㎡	3,665,860 円
3 図 書	1,206,812 冊	7,398,421,067 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,446 点	2,462,136,933 円
5 そ の 他	1,058 点	3,180,347,683 円
構 築 物	750 点	3,081,403,039 円
車 輻	24 点	10,862,942 円
電 話 加 入	273 点	13,866,837 円
施 設 利 用	6 点	60,846,699 円
設 備 利 用	5 点	13,368,166 円
6 建設仮勘定		49,612,500 円
(二) 運用財産		53,835,235,040 円
1 預 金 ・ 現 金		29,488,741,105 円
現 金		7,033,591 円
普 通 預 金		1,153,991,769 円
定 期 預 金		28,327,715,745 円
2 有 価 証 券		14,472,518,598 円
株 式		22,518,598 円
譲 渡 性 預 金		2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券		12,150,000,000 円
3 そ の 他		9,873,975,337 円
未 収 入 金		536,521,739 円
前 蔵 払 金		46,742,644 円
立 替 払 金		77,453,340 円
仮 替 払 金		1,669,373 円
長 期 貸 付 金		17,616,369 円
長 期 運 用 預 金		293,971,872 円
長 期 運 用 預 金		8,900,000,000 円
(三) 収益事業用財産		1,573,700 円
1 預 金 ・ 現 金		1,573,700 円
普 通 預 金		1,573,700 円
合 計		104,896,012,900 円
二 負債額		
1 固 定 負 債		5,230,536,262 円
長 期 未 払 金		1,026,249,841 円
退 職 給 与 引 当 金		4,204,286,421 円
2 流 動 負 債		3,636,355,496 円
未 前 払 受 取 金		986,461,950 円
預 仮 受 取 金		2,538,509,650 円
仮 受 取 金		109,733,039 円
仮 受 取 金		1,650,857 円
3 収 益 事 業 用 負 債		1,573,700 円
未 払 金		1,573,700 円
合 計		8,868,465,458 円
三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)		96,027,547,442 円

①資産の部

有形固定資産は、前年度末比12億1,865万8,000円増加となった。これは、土地19億13万8,000円、教育研究用機器備品4億357万9,000円、図書1億696万円の増加に対し、建物9億1,422万9,000円、構築物1億6,758万3,000円、その他の機器備品1,456万3,000円、車輛63万6,000円、建設仮勘定9,500万8,000円の減少によるものである。

その他の固定資産は、主に長期運用預金16億3,000万円、減価償却引当特定資産5億8,786万8,000円、教育研究機器備品引当特定資産3億円の増加により、前年度末比18億2,400万4,000円の増加となった。

流動資産は、前年度末比15億4,043万1,000円減少となった。これは主にその他の固定資産の長期運用預金の増加に伴う現金預金14億7,629万円の減少、未収入金5,133万2,000円及び前払金3,496万2,000円の減少によるものである。

資産の部合計は、約1,048億9,443万9,000円となった。

②負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が前年度比5億314万5,000円増加、退職給与引当金が1,383万円減少した結果、52億3,053万6,000円となった。退職給与引当金は、現在在籍している教職員の、将来確実性の高い退職金支払額を基に計上したものである。

流動負債は、主に未払金が4億6,804万5,000円増加し、前受金及び預り金が減少したことにより、前年度末比3億7,485万5,000円増加の36億3,635万5,000円となった。

負債の部合計は、88億6,689万2,000円となった。

③基本金の部

ア. 第1号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比18億1,780万3,000円増加して868億5,503万7,000円となった。

イ. 第2号基本金は、固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては平成16年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、平成25年度に7億円組入れた結果、組入額は53億円になった。なお、組入れは平成26年度までとし、組入予定額は60億円である。

ただし、土樋キャンパス北地区土地取得及び新校舎新築工事設計業務委託契約に係る第2号基本金から第1号基本金への13億961万3,000円の振替えにより、本年度末残高は38億5,038万8,000円となった。

ウ. 第3号基本金は、計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比190万9,000円増加し、38億5,248万2,000円となった。増加の内訳は、月浦奨学基金162万9,000円、神学奨学基金20万円、キリスト伝道者養成奨学基金8万円である。

エ. 第4号基本金は、文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ12億7,085万1,000円となった。

オ. 基本金の部合計は、958億2,875万8,000円となった。

④消費収支差額の部

翌年度に繰り越す消費収入超過額は、1億9,879万円となった。

2. 財務状況の推移の概要（平成21年度から平成25年度まで）

(1) 資金収支

次年度繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成21年度は、主に譲渡性預金30億円を現金預金から流動資産の有価証券に計上したことによる資産運用支出の増加により22億3,488万6,000円の支出超過となった。平成22年度は18億1,284万6,000円の収入超過に転じ、平成23年度も8,435万1,000円の収入超過となった。平成24年度は、主に学校会計基準に定める支払資金に該当しない71億7,000万円を現金預金から固定資産の長期運用預金に計上したことによる資産運用支出の増加により68億8,302万1,000円の支出超過となった。平成25年度は、前年度同様主に固定資産の長期運用預金計上に係る資産運用支出の増加により、14億7,629万円の支出超過となった。

(2) 消費収支

① 帰属収入は、平成23年度について主に東日本大震災に係る補助金の増加により200億2,461万1,000円となったが、その他の年度は平成21年度180億7,839万4,000円、平成22年度177億9,703万2,000円、平成24年度177億2,594万円、平成25年度181億8,272万円と概ね175億円から180億円となっている。

② 消費支出は、平成23年度は、主に東日本大震災で被災した建物等の復旧工事や、学生生徒等に対する授業料減免・緊急奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費等の増加により176億8,716万6,000円、平成25年度は、主に東北学院次期統合事務システム導入に係る経費の増加により175億4,465万7,000円となったが、その他の年度は平成21年度170億6,954万7,000円、平成22年度164億1,726万2,000円、平成24年度167億5,717万円と概ね165億円から170億円となっている。

③ 帰属収支差額は、平成21年度10億884万7,000円、平成22年度13億7,977万円、平成23年度23億3,774万5,000円の収入超過を維持していたが、以降減少し、平成24年度9億6,877万円、平成25年度6億3,806万3,000円の収入超過となった。

④ 人件費は、平成21年度は退職給与引当金繰入額の増加により99億1,112万8,000円となったが、以降平成22年度96億1,082万7,000円、平成23年度96億505万9,000円、平成24年度95億3,350万5,000円、平成25年度は教職員採用者数の減少等により94億6,959万3,000円と減少傾向で推移した。

(3) 貸借対照表

①資産の部の合計は、各年度前年度比約1%の増加で推移した。②有形固定資産は、平成25年度は前年度比約2%の増加、その他の年度は前年度比約2%の減少で推移した。③その他の固定資産は、平成24年度は長期運用預金の計上により前年度比35%の増加となったが、その他の年度は概ね前年度比5%から8%の増加で推移した。④流動資産は、主に現金預金から固定資産の長期運用預金への計上により、前年度比平成24年度31%、平成25年度9%の減少となったが、その他の年度は概ね前年度比4%の増加で推移した。

以上のことから、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成21年度「7.7:2.3」、平成22年度「7.6:2.4」、平成23年度「7.6:2.4」と大きな変化は見られなかったが、平成24年度は、その他の固定資産の増加に伴い「8.4:1.6」と大きく割合が変わり、平成25年度も前年度同様、「8.5:1.5」と、固定資産の割合が大きくなった。

負債の部は、リース取引に関する会計処理に伴う長期未払金について、平成21年度に計上して以降約1億円から5億円で推移していたが、平成25年度は約10億円となった。退職給与引当金は概ね前年度比1%から3%の減少で推移した。

基本金の部は、各年度前年度比約1%の増加で推移した。

消費収支差額の部は、平成21年度は3億3,896万1,000円の支出超過であったが、その他の年度は、平成22年度1億6,898万8,000円、平成23年度10億1,823万9,000円、平成24年度7億7,082万7,000円、平成25年度1億9,879万円の収入超過となった。

3. 財務諸表における過去5年間の推移（平成21年度から平成25年度まで）

(1)「資金収支計算書」

■ 収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	14,116,537	14,079,509	13,963,026	13,791,784	13,604,593
手数料収入	439,757	395,937	369,326	369,304	366,455
寄付金収入	157,348	137,911	230,446	141,416	143,686
補助金収入	2,128,496	2,165,239	3,842,547	2,244,304	1,991,708
資産運用収入	382,505	380,431	377,280	375,494	436,632
資産売却収入	2,500,150	1,700,000	550,313	2,674,322	3,752,336
事業収入	142,598	89,405	154,994	181,964	227,642
雑収入	740,421	561,206	1,180,819	627,615	573,590
前受金収入	2,672,206	2,693,706	2,536,566	2,563,647	2,538,510
その他の収入	4,230,582	4,592,566	4,431,008	5,561,891	6,211,733
資金収入調整勘定	△3,445,037	△3,240,470	△4,026,732	△3,123,582	△3,099,571
前年度繰越支払資金	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636
収入の部合計	45,234,910	42,489,901	44,356,901	46,239,816	40,695,950

■ 支出の部

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	10,071,441	9,710,741	9,843,675	9,794,995	9,534,000
教育研究経費支出	3,921,717	3,343,731	4,875,010	3,708,130	4,705,186
管理経費支出	1,178,683	1,211,644	1,165,296	1,435,887	1,420,762
施設関係支出	377,976	419,291	568,805	670,926	2,096,289
設備関係支出	875,513	538,409	248,345	752,129	1,019,067
資産運用支出	7,879,226	3,362,910	3,566,532	13,198,025	7,260,669
その他の支出	3,055,049	3,862,153	3,619,221	3,773,249	3,820,937
資金支出調整勘定	△1,059,155	△706,284	△361,639	△1,042,161	△1,633,307
次年度繰越支払資金	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346
支出の部合計	45,234,910	42,489,901	44,356,901	46,239,816	40,695,950

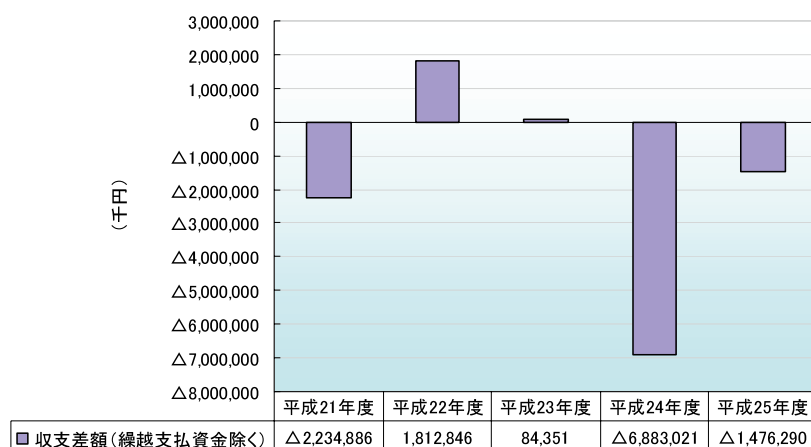
【参考】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△2,234,886	1,812,846	84,351	△6,883,021	△1,476,290

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図3)

資金収支計算の財務状況の推移



(2)「消費収支計算書」

■ 消費収入の部

(単位 千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	14,116,537	14,079,509	13,963,026	13,791,784	13,604,593
手数料	439,757	395,937	369,326	369,304	366,455
寄付金	205,288	178,832	287,826	182,632	177,750
補助金	2,128,496	2,165,239	3,842,547	2,244,304	1,991,708
資産運用収入	382,505	380,431	377,280	375,494	436,632
資産売却差額	250	0	0	64,697	849,837
事業収入	142,598	89,405	154,994	181,964	227,642
雑収入	662,963	507,680	1,029,611	515,761	528,103
帰属収入合計	18,078,394	17,797,032	20,024,611	17,725,940	18,182,720
基本金組入額合計	△941,560	△1,227,852	△1,488,194	△1,216,763	△1,210,099
消費収入の部合計	17,136,834	16,569,181	18,536,417	16,509,177	16,972,620

■ 消費支出の部

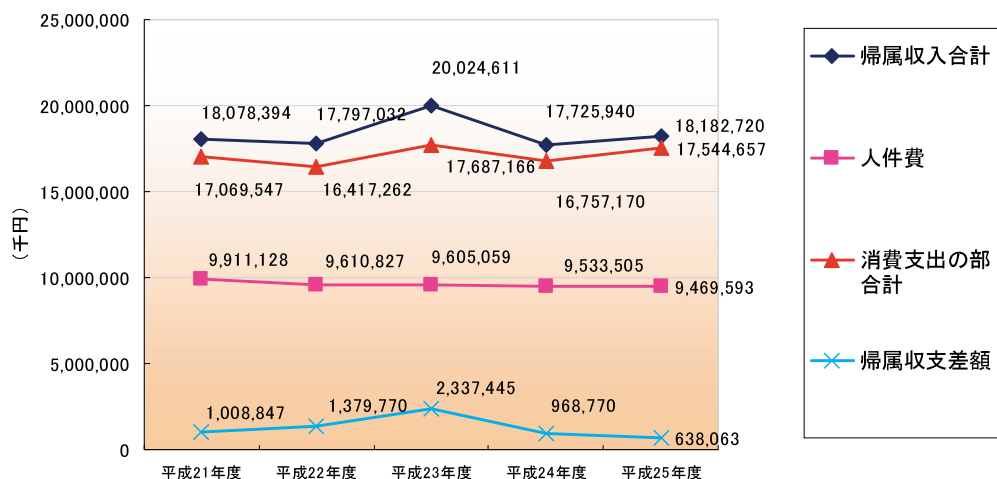
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	9,911,128	9,610,827	9,605,059	9,533,505	9,469,593
教育研究経費	5,814,154	5,256,359	6,717,817	5,544,671	6,450,311
管理経費	1,334,412	1,362,936	1,303,393	1,580,734	1,584,312
資産処分差額	9,852	187,140	60,898	90,227	36,894
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	8,033	3,547
消費支出の部合計	17,069,547	16,417,262	17,687,166	16,757,170	17,544,657
当年度消費収入超過額	67,287	151,918	849,251	-	-
当年度消費支出超過額	-	-	-	247,993	572,037
前年度繰越消費収入超過額	-	-	168,988	1,018,239	770,827
前年度繰越消費支出超過額	406,248	338,961	-	-	-
基本金取崩額	-	356,031	-	581	-
翌年度繰越消費収入超過額	-	168,988	1,018,239	770,827	198,790
翌年度繰越消費支出超過額	338,961	-	-	-	-

【参考】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
帰属収支差額	1,008,847	1,379,770	2,337,445	968,770	638,063

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図4) 消費収支計算の財務状況の推移



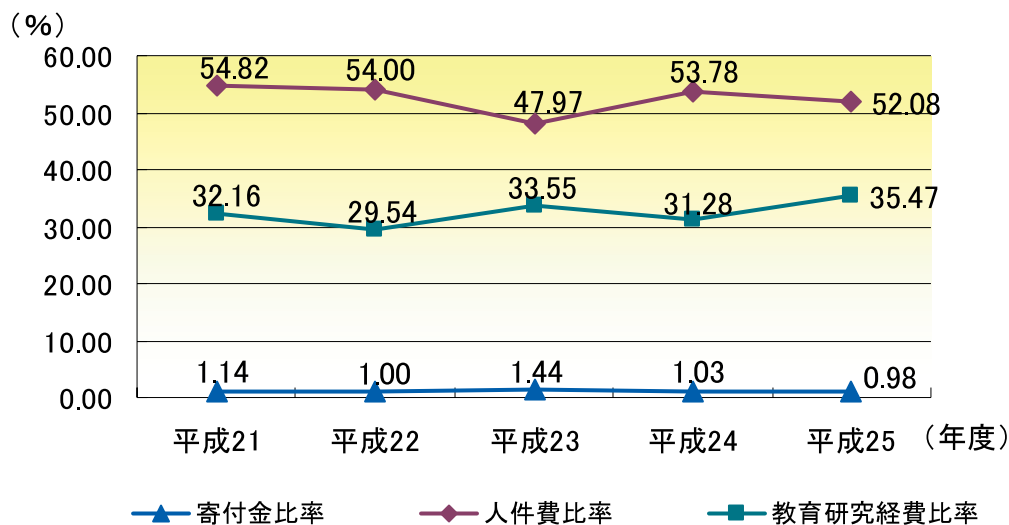
消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) 帰属収入	△	5.58	7.75	11.67	5.47	3.51
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	～	78.09	79.11	69.73	77.81	74.82
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	1.14	1.00	1.44	1.03	0.98
	補助金比率	補助金 帰属収入	△	11.77	12.17	19.19	12.66	10.95
	人件費比率	人件費 帰属収入	▼	54.82	54.00	47.97	53.78	52.08
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	32.16	29.54	33.55	31.28	35.47
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	7.38	7.66	6.51	8.92	8.71
	基本組入率	基本組入額 帰属収入	△	5.21	6.90	7.43	6.86	6.66
	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	～	11.99	12.57	11.15	11.79	10.85
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	70.21	68.26	68.79	69.12	69.61
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	99.61	99.08	95.42	101.50	103.37

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図5)

消費収支計算の財務比率の推移



(3)「貸借対照表」

(単位 千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度-平成21年度
資産の部						
固定資産	76,220,845	76,561,998	77,555,575	86,399,427	89,442,090	13,221,245
有形固定資産	52,770,603	51,530,009	50,374,949	49,752,464	50,971,122	△1,799,481
土地	10,976,803	11,006,773	11,213,073	11,292,611	13,192,749	2,215,946
建物	28,490,569	27,440,059	26,536,607	25,690,167	24,775,937	△3,714,632
構築物	3,684,630	3,506,606	3,373,386	3,248,987	3,081,403	△603,227
教育研究用機器備品	2,587,631	2,412,911	2,009,892	1,925,406	2,328,986	△258,645
その他の機器備品	84,856	76,863	65,458	147,714	133,151	48,295
図書	6,926,921	7,077,615	7,163,087	7,291,461	7,398,421	471,500
車輜	15,413	9,182	13,447	11,499	10,863	△4,550
建設仮勘定	3,780	0	0	144,620	49,613	45,833
その他の固定資産	23,450,242	25,031,989	27,180,626	36,646,963	38,470,967	15,020,725
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	13,867	0
施設利用権	108,218	96,372	84,513	72,653	60,847	△47,371
設備利用権	-	-	-	16,710	13,368	13,368
有価証券	9,322,365	9,322,365	9,321,699	10,321,699	10,321,699	999,334
長期貸付金	520,122	446,316	403,053	340,416	293,972	△226,150
退職給与引当特定資産	2,248,671	2,348,482	2,183,350	2,109,051	2,102,139	△146,532
施設建設引当特定資産	2,200,000	2,900,000	3,900,000	4,460,000	3,850,388	1,650,388
減価償却引当特定資産	3,281,264	3,803,396	4,354,841	4,916,457	5,504,325	2,223,061
教育研究機器備品引当特定資産	1,800,000	2,100,000	2,400,000	2,700,000	3,000,000	1,200,000
緊急奨学引当特定資産	60,000	70,000	80,000	90,000	100,000	40,000
創立125周年記念事業引当特定資産	39,980	73,598	79,488	90,105	105,579	65,599
震災復興学生支援引当特定資産	-	-	500,000	395,433	352,303	352,303
第3号基本金引当資産	3,841,771	3,843,604	3,845,819	3,850,573	3,852,482	10,711
長期運用預金	-	-	-	7,270,000	8,900,000	8,900,000
出資金	13,983	13,990	13,997	0	0	△13,983
流動資産	22,811,315	23,721,433	24,587,312	16,992,780	15,452,350	△7,358,965
現金預金	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346	△6,462,114
未収入金	752,909	568,783	1,333,750	587,854	536,522	△216,387
貯蔵品	27,394	20,559	38,687	38,623	46,743	19,349
有価証券	3,000,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	△700,000
前払金	88,048	77,386	67,177	112,416	77,453	△10,595
立替金	1,600	1,718	1,855	2,147	1,669	69
仮払金	6,904	5,680	14,186	3,105	17,616	10,712
資産の部合計	99,032,160	100,283,430	102,142,887	103,392,207	104,894,439	5,862,279
負債の部						
固定負債	4,993,205	4,827,850	4,469,098	4,741,222	5,230,536	237,331
長期未払金	494,862	374,805	102,400	523,105	1,026,250	531,388
退職給与引当金	4,498,343	4,453,046	4,366,699	4,218,117	4,204,286	△294,057
流動負債	3,335,454	3,372,309	3,253,073	3,261,501	3,636,355	300,901
未払金	451,036	481,910	538,763	518,417	986,462	535,426
前受金	2,672,206	2,693,706	2,536,566	2,563,647	2,538,510	△133,696
預り金	212,212	196,372	177,743	179,436	109,733	△102,479
仮受金	0	320	0	0	1,651	1,651
負債の部合計	8,328,659	8,200,160	7,722,172	8,002,722	8,866,892	538,233
基本金の部						
第1号基本金	83,729,840	83,899,828	84,385,806	85,037,235	86,855,037	3,125,197
第2号基本金	2,200,000	2,900,000	3,900,000	4,460,000	3,850,388	1,650,388
第3号基本金	3,841,771	3,843,604	3,845,819	3,850,573	3,852,482	10,711
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	0
基本金の部合計	91,042,462	91,914,283	93,402,477	94,618,658	95,828,758	4,786,296
消費収支差額の部						
翌年度繰越消費収入超過額	0	168,988	1,018,239	770,827	198,790	198,790
翌年度繰越消費支出超過額	338,961	0	0	0	0	△338,961
消費収支差額の部合計	△338,961	168,988	1,018,239	770,827	198,790	537,751
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	99,032,160	100,283,430	102,142,887	103,392,207	104,894,439	5,862,279

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

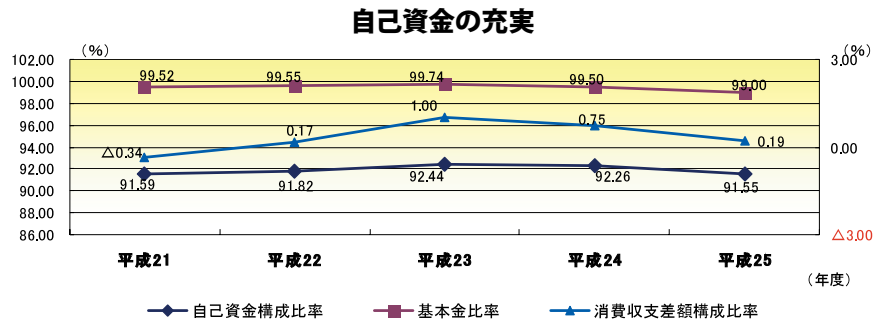
貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額) 総資産金	△	91.59	91.82	92.44	92.26	91.55
	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資産金	△	△0.34	0.17	1.00	0.75	0.19
	基本金比率	基本金 基本金要額	△	99.52	99.55	99.74	99.50	99.00
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 自己資金	▼	84.03	83.14	82.14	90.58	93.14
	固定長期適合率	固定資産 (自己資金+固定負債)	▼	79.65	79.00	78.43	86.29	88.33
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	76.97	76.35	75.93	83.56	85.27
	流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	23.03	23.65	24.07	16.44	14.73
	減価償却率	減価償却累計額 減価償却資産取得額	～	47.38	49.45	51.64	53.55	54.85
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保比率	運用資産-総負債 総資産	△	38.30	40.44	43.12	44.14	42.95
	運用資産余裕率	運用資産-外部負債 消費支出	△	264.23	290.55	288.06	312.81	295.24
	流動比率	流動資産 流動負債	△	683.90	703.42	755.82	521.01	424.94
	前受金保有率	現金預金 前受	△	708.57	770.21	821.25	544.09	491.33
	退職給与引当資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	49.99	52.74	50.00	50.00	50.00
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 総負債	▼	5.04	4.81	4.38	4.59	4.99
	流動負債構成比率	流動負債 総負債	▼	3.37	3.36	3.18	3.15	3.47
	総負債比率	(固定負債+流動負債) 総資産	▼	8.41	8.18	7.56	7.74	8.45
	負債比率	総負債 自己資金	▼	9.18	8.91	8.18	8.39	9.23

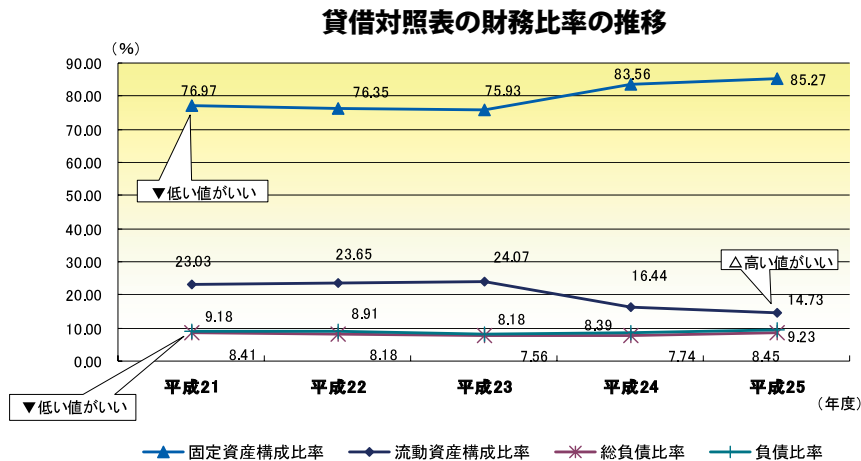
注:△高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

- ※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
- ※4 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

(図6)



(図7)



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成26年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	欧州復興開発銀行債券他	19口/5,000株	1,770,820,000	1,673,271,254	△97,548,746
減価償却引当特定資産	債券	商工中金債券	1口	80,000,000	80,312,000	312,000
有価証券 (うち時価のない有価証券)	債券/株式	オーストラリア・コモンウェルス銀行債券他	26口/66,404株	12,621,698,598	10,251,621,045	△2,370,077,553
	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(10口/1株)	(2,310,000,000)	(-)	(-)
(うち満期保有目的の債券)				(12,150,000,000)	(11,969,595,660)	(△180,404,340)
合計			46口/71,404株	14,472,518,598	-	

※注 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

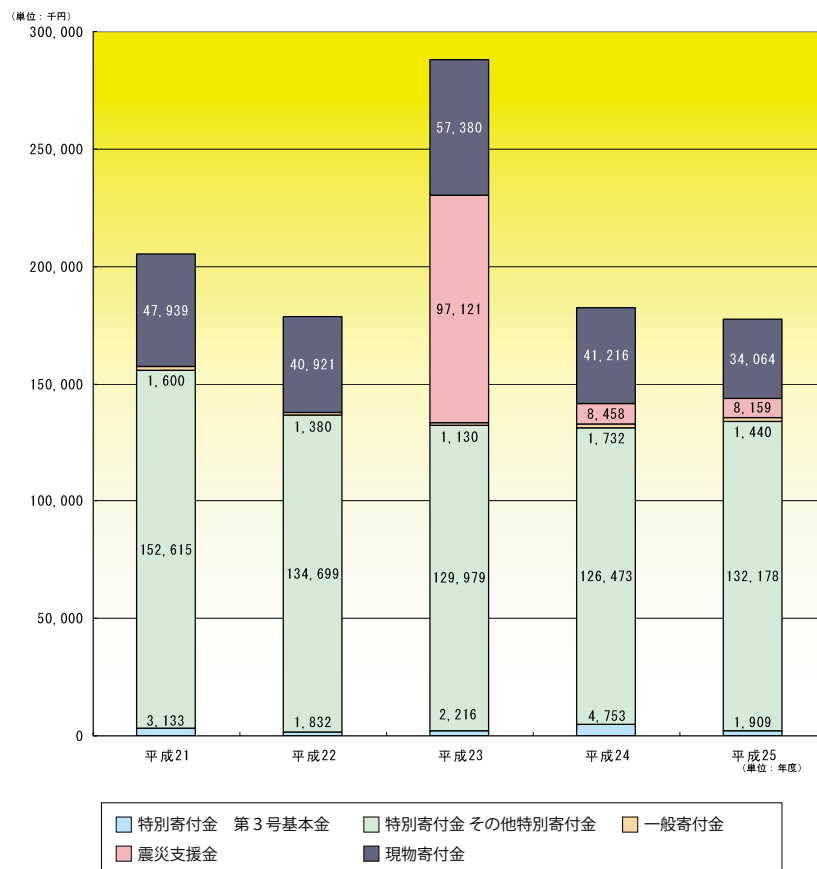
(2) 寄付金の状況

単位 (円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特別寄付金	155,748,466	136,531,335	132,195,070	131,225,870	134,086,997
第3号基本金	3,133,257	1,832,493	2,215,747	4,753,242	1,909,141
その他特別寄付金	152,615,209	134,698,842	129,979,323	126,472,628	132,177,856
一般寄付金	1,600,000	1,380,000	1,130,000	1,732,000	1,440,000
震災支援金	0	0	97,121,058	8,457,859	8,158,922
現物寄付金	47,939,253	40,920,510	57,379,791	41,216,070	34,064,294
寄付金収入 合計	205,287,719	178,831,845	287,825,919	182,631,799	177,750,213

(図8)

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

単位 (円)

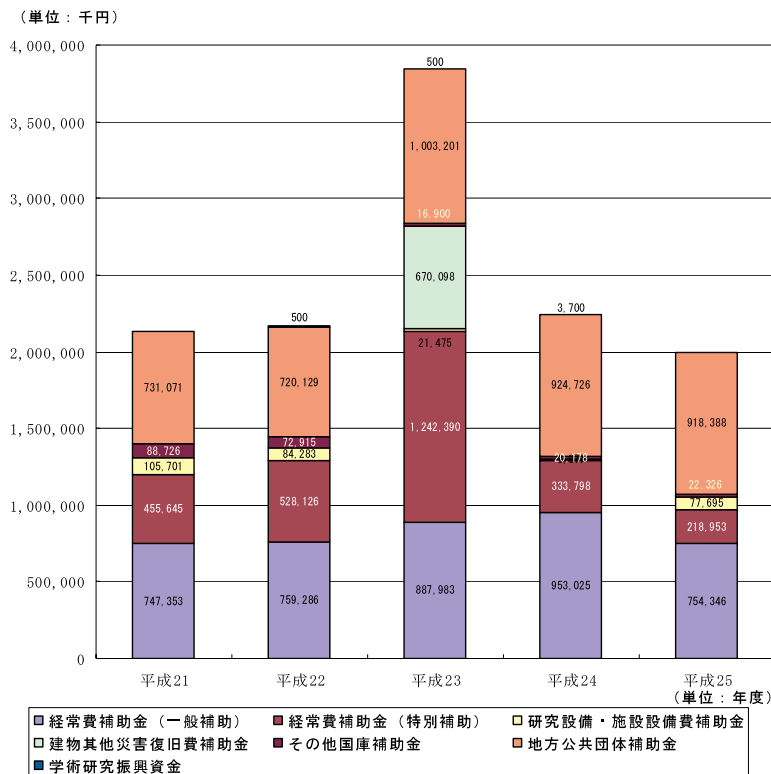
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費補助金(一般補助)	747,353,000	759,286,000	887,983,000	953,025,000	754,346,000
経常費補助金(特別補助)	455,645,000	528,126,000	1,242,390,000	333,798,000	218,953,000
研究設備・施設設備費補助金*1	105,701,000	84,283,000	21,475,000	8,877,000	77,695,000
建物其他災害復旧費補助金	0	0	670,098,000	0	0
その他国庫補助金	88,725,700	72,915,000	16,900,000	20,177,600	22,326,000
地方公共団体補助金	731,070,943	720,129,234	1,003,201,246	924,726,183	918,387,742
学術研究振興資金	0	500,000	500,000	3,700,000	0
補助金収入 合計	2,128,495,643	2,165,239,234	3,842,547,246	2,244,303,783	1,991,707,742

表中*1の内訳については下記のとおり。

内訳	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	17,220,000	11,480,000	90,010,302	52,866,000	40,320,517	21,475,000	0	0	31,993,500	21,329,000
施設整備費補助金	188,445,699	94,221,000	78,544,000	31,417,000	0	0	22,036,457	8,877,000	112,734,157	56,366,000
研究設備・施設設備費補助金 計	205,665,699	105,701,000	168,554,302	84,283,000	40,320,517	21,475,000	22,036,457	8,877,000	144,727,657	77,695,000

(図9)

補助金の推移



このグラフは平成21年度から平成25年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

(平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について特別補助の増額措置があり、本学も増額措置を受けた)

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

建物其他災害復旧費補助金：激甚災害を受けた私立学校の施設等、災害復旧経費の一部に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H23年度				
研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	20,150
基盤研究(B)	0	7	7	28,860
基盤研究(C)	9	14	23	31,070
挑戦的萌芽研究	2	4	6	8,320
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	9	12	21	27,235
研究活動スタート支援	2	3	5	6,604
研究成果公開促進費	3	0	3	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	2	0	2	1,600
合計	27	42	69	131,809

■ H24年度				
研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	1	2	24,440
基盤研究(B)	1	7	8	34,320
基盤研究(C)	10	16	26	34,710
挑戦的萌芽研究	2	4	6	7,800
若手研究(A)	1	0	1	8,320
若手研究(B)	10	13	23	25,740
研究活動スタート支援	0	2	2	2,340
研究成果公開促進費	1	0	1	1,200
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	1	2	3	2,200
合計	27	46	73	146,140

■ H25年度				
研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	12,610
基盤研究(B)	3	4	7	35,620
基盤研究(C)	12	19	31	45,630
挑戦的萌芽研究	2	3	5	7,410
若手研究(A)	0	1	1	1,950
若手研究(B)	8	16	24	23,758
研究活動スタート支援	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	0	2	2	1,900
合計	25	47	72	133,948

■ 採択件数 (単位:件)			
研究種目	H23	H24	H25
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	1	2	1
基盤研究(B)	7	8	7
基盤研究(C)	23	26	31
挑戦的萌芽研究	6	6	5
若手研究(A)	0	1	1
若手研究(B)	21	23	24
研究活動スタート支援	5	2	0
研究成果公開促進費	3	1	0
新学術領域	1	1	1
特別研究員奨励費	2	3	2
合計	69	73	72

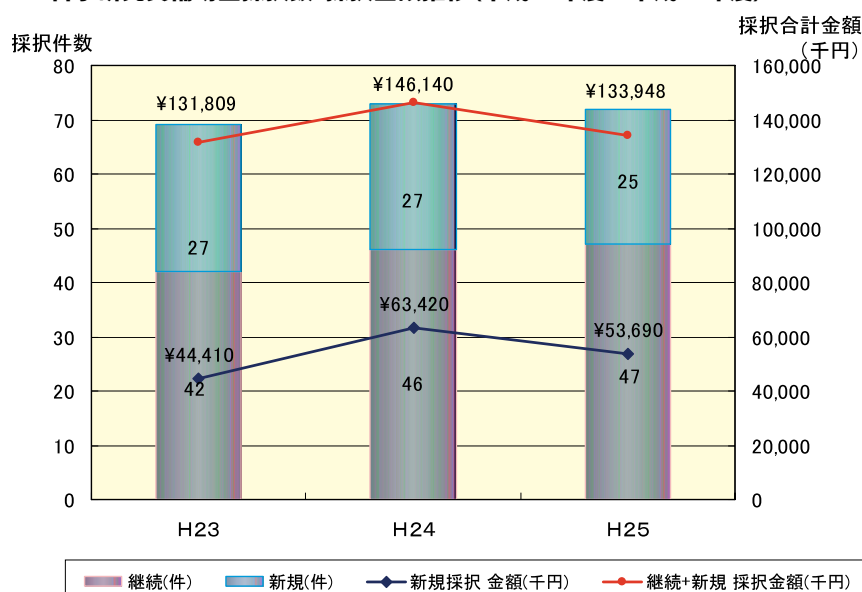
年度	新規(件)	継続(件)	新規採択 金額(千円)	継続+新規 採択金額(千円)
H23	27	42	44,410	131,809
H24	27	46	63,420	146,140
H25	25	47	53,690	133,948

■ 採択金額 (単位:千円)				
研究種目		H23	H24	H25
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	0	15,730	0
	継続	20,150	8,710	12,610
	計	20,150	24,440	12,610
基盤研究(B)	新規	0	4,420	19,110
	継続	28,860	29,900	16,510
	計	28,860	34,320	35,620
基盤研究(C)	新規	16,510	18,330	21,320
	継続	14,560	16,380	24,310
	計	31,070	34,710	45,630
挑戦的萌芽研究	新規	3,510	3,250	2,340
	継続	4,810	4,550	5,070
	計	8,320	7,800	7,410
若手研究(A)	新規	0	8,320	0
	継続	0	0	1,950
	計	0	8,320	1,950
若手研究(B)	新規	16,900	11,570	10,920
	継続	10,335	14,170	12,838
	計	27,235	25,740	23,758
研究活動スタート支援	新規	2,900	0	0
	継続	3,614	2,340	0
	計	6,604	2,340	0
研究成果公開促進費	新規	2,900	1,200	0
	継続	0	0	0
	計	2,900	1,200	0
新学術領域	新規	0	0	0
	継続	5,070	5,070	5,070
	計	5,070	5,070	5,070
特別研究員奨励費	新規	1,600	600	0
	継続	0	1,600	1,900
	計	1,600	2,200	1,900

■ 採択金額 (単位:千円)			
研究種目	H23	H24	H25
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	20,150	24,440	12,610
基盤研究(B)	28,860	34,320	35,620
基盤研究(C)	31,070	34,710	45,630
挑戦的萌芽研究	8,320	7,800	7,410
若手研究(A)	0	8,320	1,950
若手研究(B)	27,235	25,740	23,758
研究活動スタート支援	6,604	2,340	0
研究成果公開促進費	2,900	1,200	0
新学術領域	5,070	5,070	5,070
特別研究員奨励費	1,600	2,200	1,900
合計	131,809	146,140	133,948

(図 10)

科学研究費補助金採択数・採択金額推移 (平成23年度～平成25年度)



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（平成25年8月8日付け寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸（コーポ土樋）
- ② 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ③ 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場）

収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れることとし、平成25年度の学校会計繰入金支出は814万4,000円となった。学校会計では、事業収入の収益事業収入として計上した。

なお、収益事業会計は、寄附行為変更認可日以降の会計処理から適用する。よって、平成25年度における収益事業会計の会計期間は平成25年8月8日から平成26年3月31日までとする。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
流動資産	1,573,700	流動負債	1,573,700
現金預金	1,573,700	未払金	1,573,700
		負債合計	1,573,700
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	1,573,700	負債・純資産合計	1,573,700

損益計算書

平成25年8月8日から
平成26年3月31日まで

科目	金額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
貸貸料収入	13,936,000	13,936,000
(2) 営業費用		
建物管理委託費	420,000	
光熱水費	10,998	
修繕費	58,900	
損害保険料	5,000	
公租公課	4,281,400	
雑費	7,350	4,783,648
営業利益		9,152,352
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	62	
雑収入	75,807	75,869
経常利益		9,228,221
学校会計繰入前利益		9,228,221
学校会計繰入金支出		8,144,121
税引前当期純利益		1,084,100
法人税、住民税及び事業税		1,084,100
当期純利益		0

監事監査報告書

平成 26 年 5 月 12 日

学校法人 東北学院
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

那須和良 

監 事

霜山忠男 

監 事

鈴木勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

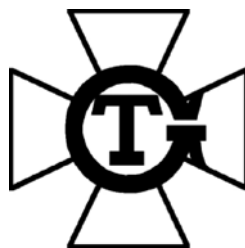
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目1番3号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成26(2014)年5月